

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		家族介護支援事業						予算事業名		家族介護支援事業費					
予 算 科 目		会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱					
				03	03	03	12	経常経費							
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分		主要事業					
		高齢者が生き生きと安心して暮らせる地域づくり								介護福祉課					
		地域包括ケアシステムの構築						担当課係等		長寿支援係・地域ケア推進係					
事業期間		継続 (年度～ 年度)													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
高齢者を介護している家族の身体的及び精神的負担軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。								平成18年度、介護保険制度の改正により地域支援事業の中で要介護被保険者を介護する家族の支援のための事業として位置づけられた。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
①介護教室 介護の方法や介護予防、介護者の健康づくりなどについての知識・技術の向上を学べる場を提供する。 ②家族介護者交流会 現在、介護している方がつどい、日ごろの介護のことを話したり、情報交換などをする場。介護の経験も、一緒に話を聞く。 ③ねたきり老人等介護用品購入助成 紙おむつ等の介護用品購入費を助成し、ねたきり老人等を介護している方の経済的な負担を軽減する。 ④認知症に関する普及啓発 認知症に関する正しい知識の理解を普及啓発することを目的とした活動を行う。								①～②・介護教室、家族介護者交流会 家族を介護している又は家族介護の支援をしている方 ③ねたきり老人等介護用品購入助成 要介護4ないし5の方を、在宅で介護している非課税世帯④市民							
【令和 5年度 事業内容】								【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】			
①介護教室 ②家族介護者交流会 ③介護用品購入費助成 ④認知症に関する普及啓発								①介護教室 ②家族介護者交流会 ③介護用品購入費助成 ④認知症に関する普及啓発				①介護教室 ②家族介護者交流会 ③介護用品購入費助成 ④認知症に関する普及啓発			
■事業費															
				R03年度		R04年度									
財源内訳	国	庫	支	出	金	232	527								
	県		支	出	金	116	263								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	255	580								
歳入計 (千 円)				603		1,370									
歳出内訳	節 (番 号 + 名 称)			金額 (千円)		金額 (千円)									
	10	需用費		13		50									
	12	委託料		230		360									
	19	扶助費		360		960									
歳出計 (千 円) (A)				603		1,370									
伸び率 (%)						127.19									
備考	総合計画59ページ 予算書302ページ ＜認知症理解普及啓発について＞ 平成29年度まで：権利擁護事業に含む 平成30年度から：家族介護支援事業に含む														

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標	介護教室、家族介護者交流会開催回数		目標	12.00	12.00	12.00
	年間の介護教室、家族介護者交流会開催合計数		実績	7.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	介護教室、家族介護者交流会合計参加者数		目標	75.00	75.00	75.00
	年間の介護教室、家族介護者交流会合計参加者数		実績	32.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	介護給付費の抑制を図るうえで在宅介護者を精神的、経済的に支援すること、認知症の方を社会全体で見守るために認知症に関する理解普及啓発を推進していく本事業の必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	C 見直す必要がある	在宅介護や認知症に対する理解を深める事業は、広報の面から市が主体的に実施することが妥当であるが、介護教室については、インターネットの普及により介護に関する情報を個人で入手しやすい環境となっているため、事業継続の検討が必要と考える。
	手段の妥当性	A 妥当である	介護教室・家族介護者交流会は、日頃から介護者や高齢者に接する機会の多い社会福祉法人に運営を委託している。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	介護教室・家族介護者交流会は、日頃から介護者や高齢者に接する機会の多い社会福祉法人に運営を委託している。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	令和3年度は新型コロナウイルスの感染状況により事業の開催ができないこともあり、広く周知が図られなかった。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	令和3年度は上記のとおりだったため、開催できないことがあった。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	介護や認知症施策を取り巻く情勢が変化しているため、それに対する事業展開が必要であるが、即対応が難しいと考える。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
地域包括ケアシステムを構築していく中で、在宅を希望した高齢者を支える家族の支援は不可欠であるが、介護教室については、インターネットの普及により介護に関する情報を個人で入手しやすい環境となっているため、事業継続を検討する時期にあると考える。家族介護者交流会については、介護経験者を交え、介護技術を相談する場や介護者のリフレッシュの場として位置づけ開催していることから、在宅介護をする家族を支える事業として開催する意義は大きい。コロナ禍もあり参加者が少ない状況だが、各事業の周知がさらに必要と考える。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
在宅で介護する家族の支援・ケアに適した事業の展開が必要。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☒ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 家族介護教室・家族介護者交流会は、参加者の満足度が高く、介護する家族の心身の負担軽減の一助となっている。しかし、家族介護教室においては、インターネット等の普及などに伴い介護に関する情報を入手しやすい社会環境になっていることから、検討が必要である。また、ねたきり老人等介護用品購入費助成についても、対象が少数であり、検討の余地があると考えている。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。